

平成18年度アジア経済圏対策事業  
東アジアにおける我が国機械産業の事業戦略に係る調査委託先の公募について

平成18年11月16日  
日本機械輸出組合  
通商・投資グループ

## 1. 調査目的

近年、中国・ASEAN・インドをまたがる東アジア地域においては、製造業をベースとした産業集積が進展し、国際的な生産・流通ネットワークが拡大・深化している。このような状況の中、我が国機械企業においては、東アジア域内での FTA の進展による経済効果や、生産の中国一極集中の弊害によるリスク回避など、さまざまな経営環境の変化に柔軟に対応しながら、東アジアにおける機械産業の最適分業体制の構築が求められている。このような経済環境下での、東アジアにおける我が国機械企業の事業遂行上の課題と戦略について調査を行う。とりわけ競争優位性の維持・強化の観点から、東アジアのサプライチェーンにおける、研究開発面での人材マネジメントと R&D 機能の拠点展開のあり方が喫緊の課題となっており、このような課題を踏まえた事業戦略の構築が重要なテーマとなっている。

## 2. 調査内容

### (1) 調査内容

下記の調査項目について、内外企業へのインタビュー、現地調査等を踏まえて課題の分析を行い、調査報告書として取りまとめる。また、本調査結果について、当組合エマージング市場委員会において報告を行う。

### (2) 調査項目、その要点

- ・ 東アジアにおける、我が国機械企業を取り巻く事業環境の変化と事業展開の現状分析
- ・ 東アジアでの事業展開における人材マネジメントの課題と対応策
- ・ 東アジアのサプライチェーンにおける最適分業体制と研究開発機能の連関性のあり方
- ・ 日本政府に対する政策的支援に関する提言

## 3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

#### 4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 4,970,000 円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 19 年 3 月 20 日まで
- ・ 提出物 : 報告書 2 部、関係資料 2 部  
(基本的に電子データで提供)

#### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

#### 6. 公募期間

平成 18 年 11 月 16 日～11 月 24 日(期限内に必着のこと)

#### 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等

(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

#### 8. 審査結果

平成 18 年 12 月 8 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

#### 9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当:長岡

Eメール:(nagaoka@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348、FAX:03-3436-6455

以上